

中国の預金準備率引き上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

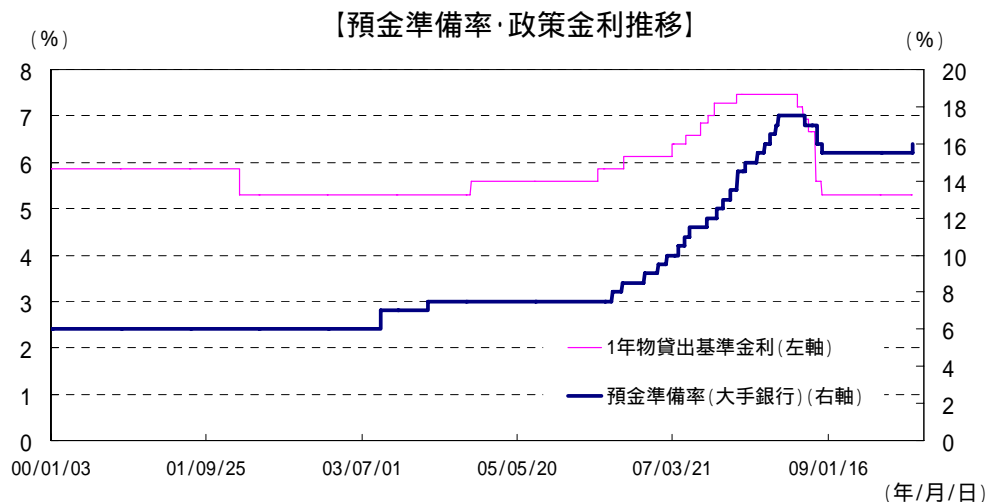
1月12日に中国の中央銀行である中国人民銀行は、1月18日から預金準備率を0.5%引き上げると発表しました。この結果、大手銀行の預金準備率は16.0%に、中小銀行の預金準備率は14.0%に引き上げられます。人民銀行は2010年に入り、公開市場操作において発行する手形の金利を引き上げていたことから、預金準備率の引き上げについても予想はされていましたが、市場予想に比べかなり早い時期での実施となりました。

引き上げを急いだ背景としては、一部地域において住宅価格に過熱感が見られることや、資金需要の強くなる旧正月を2月中旬に控えていることもあり、2010年に入り銀行貸出が再び急増の気配を見せたことなどが挙げられます。人民銀行は市場予想より早い時期に預金準備率を引き上げることで、年間を通じた銀行貸出の平準化や住宅市場の過熱抑制を目指す姿勢を国内の金融機関に印象付ける狙いがあったとも考えられます。

2009年12月に開催された中国の経済政策の方針を決定する中央経済工作会議において、「適度に緩和的な」金融政策の継続が表明されていることから、中国が連続的な預金準備率の引き上げや早期の利上げに踏み切る可能性は高くはないと考えています。しかし、力強さを取り戻しつつある中国経済や世界経済の底打ちを背景に、金融政策を調整する可能性は昨年と比べ高まりつつあります。

3月に全国人民代表大会(国会に相当)を控え、中国の今年の政策への関心が高まっています。中国政府や人民銀行は、今回の預金準備率引き上げの効果を確認しながら、中国経済に大きな影響を与えないよう細心の注意を払いつつ、必要に応じ金融緩和政策の修正を行なうことが予想されますが、そのペースは緩やかなものとまると考えています。

中国関連の株式市場は金融緩和政策の修正への懸念から短期的には調整の可能性もありますが、「適度に緩和的な」金融政策の継続があらためて表明され、政策修正への懸念が後退するにつれ、堅調な中国経済を背景に、市場は下値を切り上げる展開になると考えています。



1年物貸出基準金利は2010年1月12日まで、預金準備率は2010年1月18日までの値を使用。

(出所)ブルームバーグデータより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会